

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年3月1日
(第19期) 至 平成27年2月28日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

(E05264)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		5
5. 従業員の状況		6
第2 事業の状況		7
1. 業績等の概要		7
2. 仕入及び販売の状況		8
3. 対処すべき課題		10
4. 事業等のリスク		10
5. 経営上の重要な契約等		11
6. 研究開発活動		11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析		12
第3 設備の状況		13
1. 設備投資等の概要		13
2. 主要な設備の状況		13
3. 設備の新設、除却等の計画		15
第4 提出会社の状況		16
1. 株式等の状況		16
(1) 株式の総数等		16
(2) 新株予約権等の状況		17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等		24
(4) ライツプランの内容		24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移		24
(6) 所有者別状況		24
(7) 大株主の状況		25
(8) 議決権の状況		26
(9) ストックオプション制度の内容		26
2. 自己株式の取得等の状況		29
3. 配当政策		30
4. 株価の推移		30
5. 役員の状況		31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等		34
(1) コーポレート・ガバナンスの状況		34
(2) 監査報酬の内容等		38
第5 経理の状況		39
連結財務諸表等		40
(1) 連結財務諸表		40
(2) その他		68
2. 財務諸表等		69
(1) 財務諸表		69
(2) 主な資産及び負債の内容		80
(3) その他		80
第6 提出会社の株式事務の概要		81
第7 提出会社の参考情報		82
1. 提出会社の親会社等の情報		82
2. その他の参考情報		82
第二部 提出会社の保証会社等の情報		82
監査報告書		

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月27日
【事業年度】	第19期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	—	—	44,868,284	46,541,813	46,632,460
経常利益 (千円)	—	—	3,490,870	2,645,188	3,415,460
当期純利益 (千円)	—	—	1,535,908	1,117,341	1,336,724
包括利益 (千円)	—	—	1,851,823	1,423,283	1,563,797
純資産額 (千円)	—	—	19,988,137	20,618,702	21,612,669
総資産額 (千円)	—	—	26,684,437	27,978,480	30,045,090
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,084.95	1,117.92	1,170.97
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	84.71	61.60	73.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	84.46	61.40	73.41
自己資本比率 (%)	—	—	73.7	72.5	70.7
自己資本利益率 (%)	—	—	8.1	5.6	6.4
株価収益率 (倍)	—	—	15.0	22.3	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	6,152,118	6,674,050	3,570,625
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△5,672,874	△8,023,105	△3,146,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△580,233	△820,179	△394,975
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	5,250,053	3,246,115	3,369,118
従業員数 (名)	—	—	740	1,380	1,893
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[2,655]	[2,675]	[2,589]

(注) 1. 第17期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高	(千円)	42,245,616	42,447,616	43,729,298	44,119,043	41,179,680
経常利益	(千円)	2,601,501	3,631,234	3,772,368	3,156,606	3,728,501
当期純利益	(千円)	1,256,426	1,684,599	1,357,370	1,361,879	1,700,412
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数	(株)	18,175,688	18,175,688	18,175,688	18,175,688	18,175,688
純資産額	(千円)	17,613,169	18,768,071	19,569,988	20,148,933	21,324,349
総資産額	(千円)	21,421,460	23,995,584	25,822,158	26,799,117	27,874,559
1株当たり純資産額	(円)	970.50	1,033.41	1,076.80	1,107.11	1,171.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	30 (—)	32 (—)	30 (—)	30 (15.00)	30 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	69.32	92.92	74.86	75.08	93.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	69.23	92.72	74.65	74.83	93.39
自己資本比率	(%)	82.1	78.1	75.6	74.9	76.3
自己資本利益率	(%)	7.3	9.3	7.1	6.9	8.2
株価収益率	(倍)	16.6	13.7	17.0	18.3	16.4
配当性向	(%)	43.3	34.4	40.1	40.0	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,623,690	7,277,887	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,377,199	△10,462,605	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△544,303	△544,075	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	8,055,740	4,326,947	—	—	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	381 [2,688]	369 [2,615]	370 [2,655]	360 [2,675]	349 [2,589]

- (注) 1. 第17期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期から第16期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第16期の1株当たり配当額には、創立15周年記念及び株式上場10周年に伴う記念配当2円を含んでおります。
5. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成14年2月	日本証券業協会（現東京証券取引所JASDAQ）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
平成18年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
平成18年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
平成18年9月	大日店開店をもって直営店舗300店舗を達成
平成19年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司（現・永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司）を設立
平成21年7月	ファンタジースキッズガーデンを与野店にて開始
平成23年3月	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成24年5月	AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成25年10月	国内及び海外の店舗名をモーリーファンタジーに統一
平成25年11月	中国（広東省）中山興中広場店開店をもって400店舗を達成
平成26年5月	AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC. を設立
平成26年11月	PT. AEON FANTASY INDONESIA を設立
平成26年12月	タイUDタウン店開店をもって500店舗を達成

3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社6社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設（子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設「モーリーファンタジー」とインドアプレイグラウンド「キッズーナ」）を展開しております。

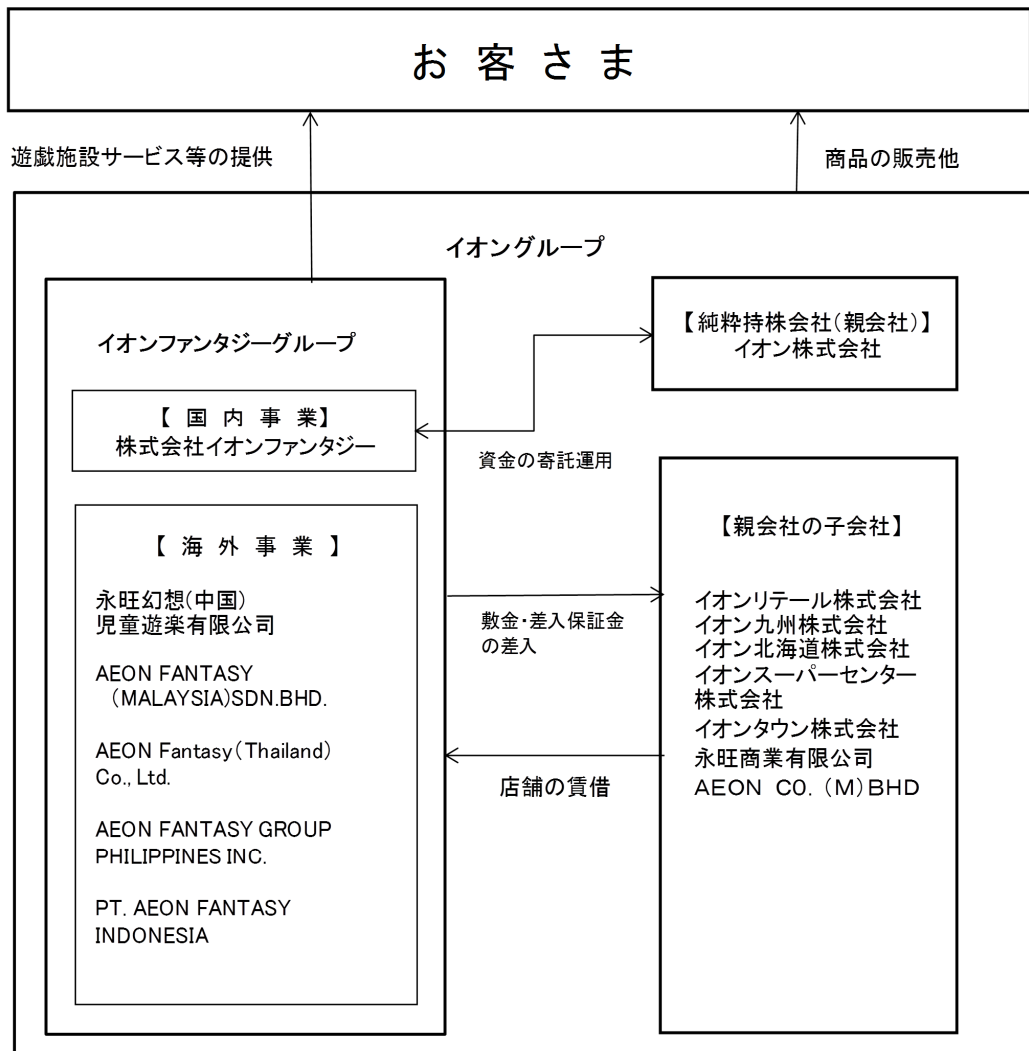
(海外事業)

海外事業は、海外子会社6社から構成されており、そのうち4社は中国、マレーシア、タイ、フィリピンにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設の設置運営を行っております。海外子会社1社はタイにおける持株会社であります。海外子会社1社はインドネシアにおいて遊戯施設の運営事業を展開するために設立しております。

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社	66.75 (3.82)	商標使用

- (注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
永旺幻想(中国)児童 遊楽有限公司	中国 北京市	3,100,000 千円	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	44,000 千リンギット	サービス業	80.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	138,323 千バーツ	サービス業	100.00 (51.00)	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	30,878 千バーツ	純粋持株会社	100.00 (51.00)	役員の兼任1名
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.	フィリピン マニラ	80,000 千ペソ	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
PT. AEON FANTASY INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	4,600 千ドル	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、内書で間接所有の所有割合であります。
2. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.、AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.、PT. AEON FANTASY INDONESIAは特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	349[2,589]
海外事業	1,544
合計	1,893[2,589]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ513名増加しましたのは、海外事業の拡大等に伴う新規採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
正社員	166	37才6ヶ月	9年0ヶ月	5,690,136
契約社員	183	43才6ヶ月	8年4ヶ月	3,494,640
合計	349[2,589]	40才6ヶ月	8年7ヶ月	4,598,520

(注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、平成27年2月28日現在2,890名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

<連結業績の状況>

平成27年2月期は、国内での4月からの消費増税という厳しい経営環境のなか、「①店舗数の拡大、②ブランディング推進、③ゲーム機の海外調達」といった3つの重点施策を‘成長を支える戦略サイクル’と位置付け、成長と差別化実現に向けた取組みを進めてまいりました。とりわけ新規直営出店については、国内外において過去最大の82店舗の出店となり、平成26年12月に500店舗を達成、期末店舗数はフランチャイズ（以下「FC」という）等を含め、514店舗となりました。また、ブランディング推進については、当社オリジナルキャラクター‘ララちゃん’のデザイン変更にともない、絵本、動画配信等で露出拡大を行いました。ゲーム機の海外調達については、世界市場を視野に売れ筋を把握して各国の需要を集約した結果、年間6億円の投資削減につながりました。

このような戦略サイクルの循環に加え、海外事業の利益改善等により当期の連結業績は、売上高466億32百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益26億26百万円（同3.6%増）、経常利益34億15百万円（同29.1%増）、当期純利益13億36百万円（同19.6%増）と増収増益となりました。

<個別事業の状況>

(国内事業)

国内事業は、イオン系新設ショッピングセンターに加え、イオン系既存ショッピングセンターや外部ディベロッパーへ新規に12店舗の積極出店を行いました。中でも、東京スカイツリータウンやスマーク伊勢崎の外部ディベロッパーには、幼児向けインドアプレイグラウンド業態を出店し商業施設の集客に貢献しております。

一方、消費増税の吸収策として、労働時間の進捗管理やプライズ部門における景品原価の適正コントロール等、各種原価や販管費の削減を進めるとともに、遊戯機械の海外調達の拡大や使用実態に合わせた耐用年数の見直しにより減価償却費の減少となりました。

以上のように積極的な店舗展開を進めながら、消費増税吸収分の前価や経費の削減を計画通りに進めてまいりましたが、消費増税分の売上減少に加え、カードゲーム部門の既存店の落ち込みが影響し、国内事業の当期売上高は411億79百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は29億10百万円（同5.4%減）と減益となりました。なお、経常利益は為替差益や遊戯機械売却益等の計上により37億28百万円（同18.1%増）と増益となりました。

(海外事業)

海外事業は、着実に店舗網を拡大しており、当期において中国39店舗、マレーシア14店舗、タイ15店舗、フィリピン2店舗、合計70店舗の直営店を大量出店するとともに、ベトナム、カンボジアにおいてFC4店舗を出店いたしました。海外事業の業績は売上高54億97百万円（前年同期実績24億58百万円）、営業損失2億84百万円（前年同期営業損失5億41百万円）と前年からの利益改善は計画を上回り進捗いたしました。

なお、平成26年11月にインドネシア子会社を設立しており、平成27年4月から出店を開始いたします。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を30億13百万円計上したことによる増加と有形固定資産の取得による支出等により、33億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は35億70百万円（前年同期31億3百万円の減少）となりました。主に、税金等調整前当期純利益30億13百万円及び減価償却費48億3百万円の計上と法人税等17億21百万円の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は31億46百万円となりました。主に、積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産85億35百万円（前年同期5億88百万円増加）の取得と関係会社寄託金の減少60億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億94百万円となりました。主に、配当金5億44百万円の支払いによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループの主な事業は、ショッピングセンター内エンターテイメントアミューズメント施設の設置運営であり、「仕入及び販売の状況」については、セグメントごとに品目別又は部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

セグメントごとの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)					
商品		7,656	66.2	6,964	61.4
	貯蔵品	3,734	32.3	3,660	32.3
遊戯施設関係		11,390	98.5	10,624	93.7
その他		13	0.1	268	2.4
小計		11,404	98.6	10,892	96.1
(海外事業)					
商品		91	0.8	166	1.5
	貯蔵品	64	0.6	280	2.5
遊戯施設関係		156	1.4	446	3.9
小計		156	1.4	446	3.9
合計		11,560	100.0	11,338	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
 2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。
 3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
 4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 部門別売上高

セグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)					
遊戯機械売上高		32,756	70.4	30,990	66.5
	商品売上高	11,170	24.0	9,673	20.7
	委託売上高	133	0.3	129	0.3
遊戯施設関係		44,060	94.7	40,793	87.5
その他		23	0.0	341	0.7
小計		44,083	94.7	41,135	88.2
(海外事業)					
遊戯機械売上高		2,425	5.2	5,463	11.7
	委託売上高	32	0.1	33	0.1
遊戯施設関係		2,458	5.3	5,497	11.8
小計		2,458	5.3	5,497	11.8
合計		46,541	100.0	46,632	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。
 3. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
 4. 委託売上高は、飲料等自動販売機の運営委託に係る手数料収入等であります。
 5. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティ収入等であります。
 6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

国内事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）		
	売上高（百万円）	構成比 （%）	期末店舗数 （店）	売上高（百万円）	構成比 （%）	期末店舗数 （店）
北海道東北	7,688	17.4	60	6,912	16.8	61
関東	10,334	23.4	69	9,798	23.8	74
中部	9,033	20.5	58	8,356	20.3	58
近畿	7,953	18.1	62	7,430	18.1	64
中国四国	3,842	8.7	33	3,573	8.7	26
九州沖縄	5,207	11.8	39	4,732	11.5	36
店舗計	44,060	99.9	321	40,803	99.2	319
本社	23	0.1	-	332	0.8	-
国内事業計	44,083	100.0	321	41,135	100.0	319

海外事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）		
	売上高（百万円）	構成比 （%）	期末店舗数 （店）	売上高（百万円）	構成比 （%）	期末店舗数 （店）
中国	1,084	44.1	35	3,531	64.2	76
マレーシア	1,175	47.8	43	1,474	26.8	55
タイ	197	8.1	13	469	8.6	37
フィリピン	-	-	-	21	0.4	2
海外事業計	2,458	100.0	91	5,497	100.0	170

③ 単位当たり売上高

セグメントごとの単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

国内事業		前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
遊戯施設売上高（百万円）		44,060	40,793
1㎡当たり売上高	売場面積（平均）（㎡）	237,351	239,934
	1㎡当たり売上高（千円）	185	170
1人当たり売上高	従業員数（平均）（人）	3,035	2,938
	1人当たり売上高（千円）	14,517	13,884

（注）1. 売場面積（平均）は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数（平均）は、フレックス社員（パートタイマー）及び受入出向者を含めた期中平均値であります。なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

海外事業		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
遊戯施設売上高 (百万円)		2,458	5,497
1㎡当たり売上高	売場面積 (平均) (㎡)	40,302	86,837
	1㎡当たり売上高 (千円)	60	63
1人当たり売上高	従業員数 (平均) (人)	1,020	1,544
	1人当たり売上高 (千円)	2,409	3,560

(注) 1. 売場面積 (平均) は、営業店舗の期中平均値であります。
2. 従業員数 (平均) は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

3 【対処すべき課題】

現在、我が国は急速な少子高齢化が進み、人口動態が大きく変貌を遂げようとする一方、電子デバイス機器の普及等により、子どもとファミリー層の生活スタイルの変化が進んでおります。そのような中、当社が施設を展開するショッピングセンターに求められる機能も大きく変化しており、当社は新たな遊びによる時間消費の空間を提供するとともに、親子や祖父母孫といった家族や友人同士が安心して安全に楽しめる施設の追求を進めてまいります。

また、これまで国内で大きな成果をあげてきた子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンドを、急速な経済成長とともに確実に拡大している中間層を抱えた中国及びアセアン諸国において展開することを進めており、今後その展開エリアを益々拡大させ、アジアNo. 1のエンターテインメント企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出時点において判断したものであります。

(1) 業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、最近のソーシャルゲームの人気などにより、過去数年間にわたり低迷しており、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

(2) 競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、平成29年4月から10%に引き上げられる予定です。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいて、さらに出店数を増やし成長拡大する計画であります。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。今後、海外事業の成長拡大により、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

(5) アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」という）の第2条第一項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは平成27年2月28日現在、国内直営319店舗のうち39店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条一項8号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i) 主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii) 営業時間が小売部分と同一であること、iii) 当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。何らかの理由により優秀な人材の退職増加や人材確保が困難な雇用環境となった場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、株式会社ファンフィールド（以下「ファンフィールド」）との間で、当社を吸収合併存続会社、ファンフィールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。概要につきましては「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、79億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億44百万円減少いたしました。主な内訳は、関係会社寄託金の減少(60億円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、220億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億11百万円増加いたしました。主な内訳は、建物の増加(12億39百万円)及び遊戯機械の増加(36億14百万円)であります。

この結果、総資産は300億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億66百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、79億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加いたしました。主な内訳は、設備投資に伴う設備関係支払手形の増加(3億18百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。主な内訳は、退職給付に係る負債64百万円の増加であります。

この結果、負債合計は84億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億72百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、216億12百万円となり前連結会計年度末に比べ9億93百万円増加いたしました。主な内訳は、当期純利益の計上(13億36百万円)や剰余金の配当による減少(5億44百万円)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、466億32百万円となり、前連結会計年度に比べ90百万円増加(前期比100.2%)いたしました。国内事業は、遊戯機械売上高が17億66百万円減少(前期比94.6%)し、商品売上高も14億96百万円減少(前期比86.6%)いたしました。海外事業は、新規に70店舗出店し遊戯機械売上高が30億37百万円増加(前期比225.2%)いたしました。

(売上原価)

売上原価は、409億65百万円となり、前連結会計年度に比べ1億10百万円減少(前期比99.7%)いたしました。主な内訳は、カード等の商品仕入原価の減少(1億73百万円)や耐用年数の見直し等による減価償却費の減少(2億68百万円)であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、30億40百万円となり、前連結会計年度に比べ1億10百万円増加(前期比103.8%)いたしました。主な内訳は、海外事業における人件費等の増加(1億7百万円)であります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、9億26百万円となり、前連結会計年度に比べ7億62百万円増加(前期比568.4%)いたしました。主な内訳は、為替差益5億9百万円、固定資産売却益3億35百万円であります。

営業外費用は、遊戯機械等の処分に伴う固定資産売却損99百万円を計上したことなどにより1億37百万円となりました。

(特別損失)

特別損失は、減損損失3億34百万円、店舗閉鎖損失67百万円などの計上により4億1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は98億73百万円となりました。その内訳は国内事業の新規出店12店舗と既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等が56億47百万円、海外事業の新規出店70店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が42億26百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額					従業員数(名)
					建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)	計(百万円)	
北海道東北	国内事業	遊戯施設	61	45,771.6	141	1,324	103	362	1,931	32 [428]
関東	国内事業	遊戯施設	74	51,906.3	290	1,909	232	319	2,752	53 [623]
中部	国内事業	遊戯施設	58	45,661.3	177	1,641	122	317	2,259	32 [488]
近畿	国内事業	遊戯施設	64	45,254.2	178	1,542	172	201	2,094	61 [490]
中国四国	国内事業	遊戯施設	26	20,157.3	137	695	62	98	994	24 [217]
九州沖縄	国内事業	遊戯施設	36	26,539.8	81	829	99	603	1,613	27 [300]
店舗計			319	235,290.5	1,006	7,942	793	1,903	11,645	229 [2,546]
本社	国内事業	事務所	—	2,178.7	3	363	68	32	468	120 [43]
国内事業計			319	237,469.2	1,010	8,306	862	1,935	12,114	349 [2,589]

(注) 1. フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

2. 当社の主な事業は、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営であります。

(2) 在外子会社

平成27年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額						従業員数(名)
						建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	その他(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)	計(百万円)	
永旺幻想(中国) 児童遊楽有限公司	中国	海外事業	遊戯施設	76	65,817.2	1,450	3,061	85	8	285	4,891	971
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	海外事業	遊戯施設	55	28,707.0	521	932	256	—	85	1,796	346
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	タイ	海外事業	遊戯施設	37	16,588.0	523	586	91	—	123	1,326	199
AEON FANTASY GROUPE (PHILIPPINES) INC	フィリピン	海外事業	遊戯施設	2	848.2	52	77	2	—	19	151	25
海外事業計				170	111,960.4	2,549	4,657	434	8	513	8,164	1,541

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成27年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(国内事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
f 茨木店	大阪府茨木市	新設	197,829	—	197,829	平成27年1月	平成27年3月
鎌取店	千葉県千葉市緑区	新設	29,704	—	29,704	平成27年1月	平成27年3月
イーアス札幌店	北海道札幌市白石区	新設	22,981	1,000	21,981	平成27年1月	平成27年3月
桑名SC3F店	三重県桑名市	新設	79,104	—	79,104	平成27年2月	平成27年4月
沖縄ライカム店	沖縄県中頭郡北中城村	新設	41,062	—	41,062	平成27年2月	平成27年4月
茨木店	大阪府茨木市	新設	95,489	—	95,489	平成27年2月	平成27年4月
合計			466,169	1,000	465,169		

(海外事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
瀋陽碧桂園店	中国瀋陽市	新設	44,284	35,758	8,526	平成27年1月	平成27年3月
北京大興IKEA店	中国北京市	新設	210,653	—	210,653	平成27年1月	平成27年3月
深圳東湖永旺店	中国深圳市	新設	52,250	3,040	49,210	平成27年2月	平成27年4月
上海瑞虹天地店	中国上海市	新設	49,818	—	49,818	平成27年2月	平成27年4月
北京長陽万科店	中国北京市	新設	113,411	—	113,411	平成27年2月	平成27年4月
イマーゴタイムズスクエア店	(マレーシア)サラワク州ピン トゥル市	新設	42,998	9,498	33,500	平成27年1月	平成27年3月
アトリアショッピング モール店	(マレーシア)セランゴール州 プタリンジャヤ市	新設	44,686	—	44,686	平成27年3月	平成27年5月
ロイヤルガーデンパ タヤ店	(タイ)チョンブリー県	新設	26,065	—	26,065	平成27年2月	平成27年4月
SMシティマシナグ 店	(フィリピン)リサール州アン ティポロ市	新設	33,062	7,084	25,978	平成27年1月	平成27年3月
SMシティロザレス 店	(フィリピン)パンガシナン州 ロサレス町	新設	34,742	4,808	29,935	平成27年2月	平成27年4月
SMシティアングノ 店	(フィリピン)リサール州アン ゴノ町	新設	33,471	5,014	28,458	平成27年2月	平成27年4月
モーリーファンタジ ーブルイットビレッ ジ店	(インドネシア)北ジャカルタ 市	新設	33,750	—	33,750	平成27年2月	平成27年4月
キッズーナブルイッ トビレッジ店	(インドネシア)北ジャカルタ 市	新設	39,748	—	39,748	平成27年2月	平成27年4月
BSDシティ店	(インドネシア)バンテン州タ ンゲラン県	新設	23,622	4,914	18,708	平成27年3月	平成27年5月
合計			782,561	70,115	712,446		

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金1,177,615千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	当事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	18,175,688	18,175,688	—	—

(注) 単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	34	34
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,400(注)1	3,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	42	42
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,200 (注) 1	4,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額 486 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	170	149
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000 (注) 1	14,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673 資本組入額 337 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割 (又は併合) の比率}$$
 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第5回新株予約権

平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800 (注) 1	14,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月21日～ 平成39年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,042 資本組入額 521 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割 (又は併合) の比率}$$
 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第6回新株予約権

平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	158	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800 (注) 1	15,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,757 資本組入額 879 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割 (又は併合) の比率}$$
 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第7回新株予約権

平成25年6月18日開催の取締役会の決議及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	82	82
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,200 (注) 1	8,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割 (又は併合) の比率}$$
 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第8回新株予約権

平成26年6月20日開催の取締役会の決議及び平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	15,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1
新株予約権の行使期間	—	平成27年6月10日～ 平成42年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 1,725 資本組入額 863 (注) 2
新株予約権の行使の条件	—	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割 (又は併合) の比率}$$

 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年2月21日 (注)	3,029	18,175	—	1,747,139	—	1,650,139

(注) 株式分割

1株に付1.2株の割合をもって、株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	22	107	73	26	16,441	16,693	—
所有株式数 (単元)	—	19,551	1,434	122,026	8,024	43	29,926	181,004	75,288
所有株式数の 割合 (%)	—	10.80	0.79	67.42	4.43	0.02	16.54	100.00	—

(注) 自己株式29,275株は、「個人その他」の欄に292単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,373	62.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	2.37
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	397	2.19
シーエムビーエル, エスエーリ, ミュー チャルファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	271	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	229	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	153	0.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	139	0.77
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.63
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.63
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.63
計	—	13,455	74.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,071,200	180,712	—
単元未満株式	普通株式 75,288	—	—
発行済株式総数	18,175,688	—	—
総株主の議決権	—	180,712	—

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	29,200	—	29,200	0.16
計	—	29,200	—	29,200	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

①平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

②平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成21年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

③平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

④平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年6月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑤平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成24年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑥平成25年6月18日開催の取締役会の決議及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑦平成26年6月20日開催の取締役会の決議及び平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	359	529,161
当期間における取得自己株式	16	28,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	6,900	11,030,508	2,100	3,354,927
保有自己株式数	29,275	—	27,191	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日（毎年8月末日）及び期末日（毎年2月末日）以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当15円の配当といたしました。

これにより、中間配当15円を合わせた当期の年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、次期の配当金につきましては、より株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、1株につき、中間15円、期末15円、年間30円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月3日 取締役会決議	272,183	15
平成27年4月9日 取締役会決議	272,196	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高（円）	1,280	1,462	1,415	2,060	1,617
最低（円）	783	762	1,037	1,255	1,201

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

2. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月間と8日間であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高（円）	1,470	1,473	1,482	1,574	1,598	1,617
最低（円）	1,361	1,332	1,423	1,471	1,406	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

5【役員状況】

男性12名、女性2名（役員のうち女性の比率 14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	片岡 尚	昭和47年12月7日生	平成7年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成16年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー 平成18年4月 当社ポップンパーク事業本部長代行 平成20年5月 当社取締役 平成21年3月 当社商品本部長 平成22年3月 当社本部長兼創育事業部長 平成22年12月 当社海外事業本部長 平成24年5月 当社常務取締役海外事業本部長 平成25年3月 当社代表取締役社長（現任）	注3	5
専務取締役	開発本部長	林 克己	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成11年3月 同社SC開発本部東北開発部長 平成16年3月 イオン株式会社開発本部開発部長 平成21年3月 当社開発本部長代行 平成21年5月 当社取締役開発本部長 平成23年5月 当社常務取締役開発本部長 平成24年5月 当社専務取締役開発本部長（現任）	注3	3
常務取締役	管理統括兼 リスクマネジメント 担当	新田 悟	昭和34年1月5日生	昭和56年3月 北陸ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成22年5月 イオンアイビス株式会社アカウント ニングサポート業務部長 平成23年5月 当社経理本部長 平成24年4月 当社経理・管理本部長 平成24年5月 当社取締役経理・管理本部長 平成25年5月 当社常務取締役管理統括兼リスク マネジメント担当（現任）	注3	1
取締役	営業統括	田村 純宏	昭和43年5月5日生	平成5年12月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成20年3月 当社商品本部景品グループチーフ マネジャー 平成21年3月 当社商品本部プライズグループチ ーフマネジャー 平成23年2月 当社西日本事業本部長 平成24年4月 当社西日本営業本部長 平成24年5月 当社取締役（現任） 平成25年12月 当社西日本営業本部長兼新規事業開 発本部長 平成26年5月 当社営業統括兼新規事業開発本部長 平成26年9月 当社営業統括（現任）	注3	5
取締役	アセアン事業 責任者	梶田 茂	昭和33年10月25日生	昭和56年11月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会 社）入社 平成19年3月 タルボットジャパン株式会社管理本 部長 平成20年3月 泰波婆（上海）商貿有限公司総経理 平成21年5月 当社人事グループチーフマネジャー 平成24年4月 当社人事総務本部長兼リスクマネジ メント担当 平成25年5月 当社取締役（現任） 平成25年5月 当社グローバル事業推進本部長 平成26年9月 当社アセアン事業責任者（現任）	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品開発 本部長	藤原 徳也	昭和45年6月5日生	平成12年3月 当社入社 平成20年3月 当社商品本部機械グループチーフ マネジャー 平成21年3月 当社商品本部メダルグループチーフ マネジャー 平成22年12月 当社商品本部長代行 平成23年9月 当社商品本部長 平成25年3月 当社商品開発本部長(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	注3	—
取締役	人事総務本 部人事グル ープゼネラ ルマネジャ ー	高野 恭子	昭和38年11月2日生	平成14年2月 当社入社 平成26年3月 当社人事総務本部人事グループゼネ ラルマネジャー(現任) 平成26年5月 当社取締役(現任)	注3	0
取締役	—	大矢 和子	昭和25年9月5日生	昭和48年4月 株式会社資生堂入社 平成13年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 東京電力株式会社社外監査役 平成23年5月 公益財団法人資生堂社会福祉事業財 団理事長(現任) 平成23年6月 株式会社資生堂顧問 平成23年12月 株式会社エムティーアイ社外監査役 (現任) 平成25年5月 当社社外取締役(現任) 平成25年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役 (現任)	注3	—
取締役	—	森 茂樹	昭和48年12月24日生	平成8年4月 株式会社ダイエー入社 平成22年3月 同社近畿営業本部総務人事部長 平成25年2月 同社近畿事業本部営業企画部長 平成26年5月 株式会社ファンフィールド代表取締 役社長(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	注3	—
取締役	—	神谷 和秀	昭和31年6月29日生	昭和57年2月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 昭和59年8月 日本クレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式 会社)入社 平成2年7月 AEON CREDIT SERVI CE (ASIA) CO., LTD. 代表 取締役社長 平成20年5月 イオンクレジットサービス株式会社 (現イオンフィナンシャルサービス株 式会社) 代表取締役社長 平成25年3月 イオン株式会社執行役総合金融事業 共同最高経営責任者兼グループ電子 マネー事業責任者 平成26年3月 同社執行役サービス・専門店事業最 高経営責任者 平成26年5月 株式会社ジーフット代表取締役社長 平成26年5月 イオンディライト株式会社取締役 (現任) 平成27年5月 株式会社タカキュー取締役(現任) 平成27年5月 リフォームスタジオ株式会社代表取 締役会長(現任) 平成27年5月 株式会社メガスポーツ代表取締役会 長(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	藤原 雄三	昭和28年8月16日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年3月 同社メガマート事業本部第二事業部長 平成17年9月 イオンモール株式会社太田SCゼネラルマネジャー 平成20年3月 同社SC営業本部南関東営業部長 平成21年5月 同社営業本部中部・近畿事業部営業サポート部長 平成22年5月 同社取締役営業本部中部・近畿事業部長 平成24年4月 同社取締役営業本部新規事業統括部長 平成26年5月 当社常勤監査役(現任)	注4	—
監査役	—	人見 信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 警察庁入庁 平成4年4月 奈良県警察本部長 平成14年1月 警視庁副総監 平成15年8月 警察庁交通局長 平成16年10月 イオン株式会社特別顧問 平成17年5月 株式会社イオンテクノサービス(現イオンディライト株式会社)社外監査役 平成17年5月 イオンクレジットサービス株式会社(現イオンフィナンシャルサービス株式会社)社外監査役 平成23年5月 当社社外監査役(現任) 平成26年5月 株式会社CFSコーポレーション社外監査役(現任) 平成27年5月 ウェルシアホールディングス株式会社社外監査役(現任)	注4	1
監査役	—	中野 信雄	昭和28年6月2日生	平成2年1月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成23年11月 同社法務部長(現任) 平成25年5月 当社社外監査役(現任)	注4	—
監査役	—	小倉 正一	昭和38年12月24日生	昭和62年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年2月 同社コーポレート・コミュニケーション部 平成19年6月 同社ブランディング部 平成20年5月 同社総合金融事業戦略チーム 平成23年5月 イオンシネマズ株式会社(現イオンエンターテイメント株式会社)社外監査役 平成23年10月 イオン株式会社経営管理部 平成25年3月 イオン株式会社コントロール部(現任) 平成25年5月 当社社外監査役(現任)	注4	—
計						18

- (注) 1. 取締役大矢和子は、社外取締役であります。
2. 監査役藤原雄三、人見信男、中野信雄及び小倉正一は、社外監査役であります。
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
4. 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
5. 当社定款27条2項の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

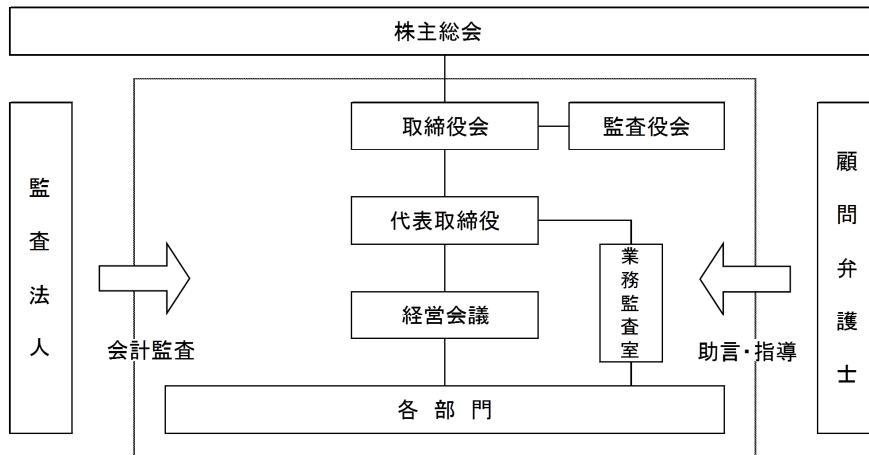
当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と効率性を確保し、お客さま価値、社会価値及び株主価値を増大させていくことを基本方針として、迅速な意思決定のできる経営体制の構築に努めております。

① 企業統治の体制

i) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役7名、社外取締役1名、監査役会は社外監査役4名で構成しております。うち社外監査役1名は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係、取引関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ii) 当該体制を採用する理由

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

これらにより当社の業務の適正が確保されていると考え、現在の体制を選択しております。

iii) その他の企業統治に関する事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ. 当会社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当会社及び子会社は、より良い地域社会との関係を構築し、企業としての社会的責任を果たすとともに、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを、取締役及び全従業員に徹底する。
- ・当会社は、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントを推進するとともに内部監査部門、監査役と連携しコンプライアンス経営を維持する体制とする。
- ・当会社は、親会社の内部通報制度に参加しており、当会社に関する事項は、当会社の関係役員に通報され、重大な事案は取締役会及び監査役会に報告される他、親会社の監査委員会にも報告される。

ロ. 当会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に適切に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役が常時閲覧できる体制とする。

ハ. 当会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類をおこない適宜、規程・マニュアル等を制定、改訂して事前に対策を講じる。
- ・有事の際は、社内規程に従い対策本部等を設置し、災害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。また、必要に応じて親会社及びグループ会社と共同・連携した体制をとる。

ニ. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・取締役会等における決定内容については、職務責任権限規程に基づき、業務執行取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る、企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営に資する事項は、親会社において報告・協議するが、当社及び子会社固有の事項及び具体的な施策に関しては、経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンスをはじめとして、各部門が親会社及びグループ会社の関連部門から適宜、情報提供や業務指導を受け、業務の適正を確保する。

- ・子会社の取締役等の職務の遂行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、社内規程に従い、当社の社長承認または定期的・臨時的に当社取締役会等への報告を求める。

- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の社内規程に基づき、当社のリスク管理体制に準じた自立的なリスク管理体制を構築・運用させるとともに、適切な報告を求める。

当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める社内規程を策定し、同規程において子会社に緊急事態が発生した場合においても、損失の最小化を図るように管理する。

- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の経営の独立性を尊重しつつ、適切かつ効率的な業務執行を行う体制の構築を支援する。

取締役会等における決定内容については、子会社の職務責任権限規程に基づき、子会社取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

ヘ. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が法令及び関連する社内諸規程に定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を求めた場合、監査役の指揮下に執行部門から独立して配置するとともに、使用人への指示が実効的に行われる体制とする。

ト. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して定期的、臨時的に法令及び社内規程に定められた事項の他、監査役から求められた事項について報告する体制とする。
- ・当社は、前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および子会社の取締役、監査役並びに使用人に周知徹底する。
- ・監査役は、取締役会の他、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加及びその会議資料等の閲覧ができるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。
- ・監査役の職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後速やかにこれに応じる。

チ. 反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

b. リスク管理体制の整備の状況

全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、リスクマネジメント担当を任命し、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行っております。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでおります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室（4名）を設置し、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行っております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

また、監査役会は、業務監査室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺 雅子	有限責任監査法人トーマツ	4年
指定有限責任社員 業務執行社員	杉本 健太郎	有限責任監査法人トーマツ	1年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名です。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役大矢和子氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。他社顧問及び監査役などの豊富な経験、幅広い知見を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役藤原雄三氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。イオン株式会社及びイオンモール株式会社での企業集団経営における豊富な経験や幅広い見識を生かし、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役人見信男氏の間には、当社の株式を所有しておりますが、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。警察行政における長年の経験、その他見識が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役中野信雄氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。法務部門における豊富な経験と幅広い見識を有しており、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。また、同氏はイオン株式会社の法務部長を兼任し、過去3年間に、出向元のイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

社外監査役小倉正一氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。経営管理部門や事業戦略及び広報部門に従事し、また、他社の監査役、コントロール・経理部門における経験と幅広い見識を有しており、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。また、同氏はイオン株式会社のコントロール部の職務を兼任し、過去3年間に、出向元のイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外取締役及び社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑤ 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	106,136	83,615	9,921	12,600	9
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	22,209	22,209	—	—	3

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役及び社外役員の報酬等には、当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

ii) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

iv) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。

当社の監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

⑥ 株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 119,260千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	—	35,500	1,400
連結子会社	—	—	—	—
計	33,000	—	35,500	1,400

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には会社法に基づく監査の報酬の額を含めております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬13百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準（I F R S）に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。なお、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246,115	3,369,118
売掛金	14,540	355,893
売上預け金	※1,※4 101,669	※1,※4 1,250,954
商品	586,647	761,573
貯蔵品	467,243	849,768
関係会社寄託金	※2 6,000,000	-
繰延税金資産	339,778	295,770
その他	482,509	1,110,952
流動資産合計	11,238,505	7,994,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,654,176	8,521,576
減価償却累計額	△4,270,051	△4,897,515
建物(純額)	2,384,125	3,624,060
遊戯機械	38,057,240	41,631,718
減価償却累計額	△28,702,130	△28,662,089
遊戯機械(純額)	9,355,109	12,969,628
工具、器具及び備品	3,318,885	3,796,901
減価償却累計額	△2,174,273	△2,461,158
工具、器具及び備品(純額)	1,144,612	1,335,742
その他	12,467	14,622
減価償却累計額	△6,330	△5,546
その他(純額)	6,136	9,076
有形固定資産合計	12,889,983	17,938,507
無形固定資産		
のれん	824,230	369,709
ソフトウェア	124,346	446,142
その他	302	8,874
無形固定資産合計	948,880	824,726
投資その他の資産		
投資有価証券	101,940	119,260
敷金及び差入保証金	2,174,925	2,452,168
繰延税金資産	571,876	649,724
その他(純額)	※3 52,369	※3 66,672
投資その他の資産合計	2,901,111	3,287,825
固定資産合計	16,739,975	22,051,059
資産合計	27,978,480	30,045,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	994,840	807,702
短期借入金	-	150,000
未払金	956,615	407,018
未払費用	850,116	1,155,465
未払法人税等	1,231,791	1,154,411
賞与引当金	205,231	203,339
役員業績報酬引当金	25,778	12,158
閉店損失引当金	10,956	-
設備関係支払手形	1,867,704	2,186,655
その他	889,394	1,879,269
流動負債合計	7,032,430	7,956,020
固定負債		
退職給付引当金	32,019	-
退職給付に係る負債	-	96,282
資産除去債務	220,310	246,494
その他	75,018	133,624
固定負債合計	327,347	476,401
負債合計	7,359,778	8,432,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,709,697	1,704,228
利益剰余金	16,358,418	17,150,861
自己株式	△57,270	△46,769
株主資本合計	19,757,983	20,555,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,592	26,798
為替換算調整勘定	505,267	700,248
退職給付に係る調整累計額	-	△33,627
その他の包括利益累計額合計	520,860	693,419
新株予約権	66,142	69,189
少数株主持分	273,715	294,601
純資産合計	20,618,702	21,612,669
負債純資産合計	27,978,480	30,045,090

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	46,541,813	46,632,460
売上原価	41,075,332	40,965,303
売上総利益	5,466,480	5,667,157
販売費及び一般管理費	※1 2,930,255	※1 3,040,337
営業利益	2,536,225	2,626,819
営業外収益		
受取利息	29,026	18,112
為替差益	76,824	509,151
固定資産売却益	※2 10,345	※2 335,632
その他	46,805	63,559
営業外収益合計	163,001	926,457
営業外費用		
支払利息	-	970
固定資産売却損	※3 36,527	※3 99,171
その他	17,511	37,673
営業外費用合計	54,038	137,815
経常利益	2,645,188	3,415,460
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	10,834	-
店舗閉鎖損失	20,090	67,430
減損損失	※4 69,780	※4 334,168
特別損失合計	100,704	401,598
税金等調整前当期純利益	2,544,483	3,013,862
法人税、住民税及び事業税	1,120,455	1,641,518
法人税等調整額	310,315	32,727
法人税等合計	1,430,771	1,674,245
少数株主損益調整前当期純利益	1,113,712	1,339,616
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,628	2,891
当期純利益	1,117,341	1,336,724

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,113,712	1,339,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,101	11,206
為替換算調整勘定	303,470	212,975
その他の包括利益合計	※ 309,571	※ 224,181
包括利益	1,423,283	1,563,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416,292	1,542,911
少数株主に係る包括利益	6,991	20,885

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,714,979	16,057,172	△66,815	19,452,476
当期変動額					
剰余金の配当			△816,095		△816,095
当期純利益			1,117,341		1,117,341
自己株式の取得				△690	△690
自己株式の処分		△5,282		10,235	4,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△5,282	301,245	9,544	305,506
当期末残高	1,747,139	1,709,697	16,358,418	△57,270	19,757,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,491	212,418	-	221,909	43,343	270,407	19,988,137
当期変動額							
剰余金の配当							△816,095
当期純利益							1,117,341
自己株式の取得							△690
自己株式の処分							4,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,101	292,849	-	298,950	22,798	3,308	325,057
当期変動額合計	6,101	292,849	-	298,950	22,798	3,308	630,564
当期末残高	15,592	505,267	-	520,860	66,142	273,715	20,618,702

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,709,697	16,358,418	△57,270	19,757,983
当期変動額					
剰余金の配当			△544,282		△544,282
当期純利益			1,336,724		1,336,724
自己株式の取得				△529	△529
自己株式の処分		△5,468		11,030	5,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5,468	792,442	10,501	797,475
当期末残高	1,747,139	1,704,228	17,150,861	△46,769	20,555,459

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,592	505,267	－	520,860	66,142	273,715	20,618,702
当期変動額							
剰余金の配当							△544,282
当期純利益							1,336,724
自己株式の取得							△529
自己株式の処分							5,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,206	194,980	△33,627	172,558	3,047	20,885	196,491
当期変動額合計	11,206	194,980	△33,627	172,558	3,047	20,885	993,967
当期末残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,612,669

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,544,483	3,013,862
減価償却費	5,076,932	4,803,887
固定資産除売却損益(△は益)	125,271	△205,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,633	△4,459
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,420	△31,657
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	41,991
受取利息	△29,026	△18,112
支払利息	-	970
為替差損益(△は益)	2,972	△462,338
減損損失	69,780	334,168
売上債権の増減額(△は増加)	△12,386	△341,352
売上預け金の増減額(△は増加)	54,369	△1,138,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△178,523	△548,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,806	△191,615
その他	617,587	22,701
小計	7,979,443	5,275,988
利息の受取額	31,606	17,237
利息の支払額	-	△1,378
法人税等の支払額	△1,336,999	△1,721,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,674,050	3,570,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,947,283	△8,535,517
有形固定資産の売却による収入	62,381	52,938
無形固定資産の取得による支出	△58,924	△356,393
関係会社寄託金の純増減額(△は増加)	-	6,000,000
長期前払費用の増加による支出	△33,871	△38,309
敷金及び保証金の差入による支出	△191,971	△298,471
敷金及び保証金の回収による収入	154,826	50,524
その他	△8,263	△21,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,023,105	△3,146,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	150,000
配当金の支払額	△815,811	△544,453
その他	△4,368	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820,179	△394,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,297	94,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,003,937	123,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,250,053	3,246,115
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,246,115	※ 3,369,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.

AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.

AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC. PT. AEON FANTASY INDONESIA

当連結会計年度において新たに設立したイオンファンタジーフィリピン(AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.)及びイオンファンタジーインドネシア(PT. AEON FANTASY INDONESIA)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司は、当連結会計年度より連結財務情報のより適切な開示を図るため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成26年1月1日から平成27年2月28日までの14ヶ月間を連結しております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～10年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等(10年間)の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が96,282千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が33,627千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が7,339千円減少する予定であり、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微となる予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「売掛金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた14,540千円は、「売掛金」14,540千円として組替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた124,346千円は、「ソフトウェア」124,346千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「機械仕入割戻」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「機械仕入割戻」17,534千円は、「その他」17,534千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」9,998千円は、「その他」9,998千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」、「売上債権の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた608,174千円は、「為替差損益」2,972千円、「売上債権の増減額」△12,386千円、「その他」617,587千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

従来より、当社及び連結子会社が保有する有形固定資産の遊戯機械の耐用年数については、各資産の使用実態勘案して2～6年の範囲内で減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度から開始する中期経営計画におけるオリジナル遊戯機械等導入方針に基づき使用期間を見直した結果、一部の遊戯機械について従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、耐用年数の範囲を2～9年に変更しております。

また、遊戯機械の耐用年数の変更を契機に、当社が保有する有形固定資産の残存価額について見直しを行った結果、当連結会計年度より備忘価額に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の減価償却費が1,312,912千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

※2. 関係会社寄託金

余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産	2,702千円	2,702千円

※4. 連結会計年度末日が休日のため増加した主な資産

当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
売上預け金	-	1,250,954千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
従業員給料及び賞与	952,029千円	1,059,857千円
賞与引当金繰入額	61,893	62,760
役員業績報酬引当金繰入額	25,778	12,158
退職給付費用	50,064	45,702

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
遊戯機械	10,345千円	335,632千円

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
遊戯機械	36,527千円	99,171千円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

(国内)

用途	種類	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	22	34,843
合計		22	34,843

(海外)

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	中国	1	26,828
		マレーシア	2	8,108
合計			3	34,936

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額(千円)
建 物	59,062
遊 戯 機 械	8,200
工具、器具及び備品	2,516
合 計	69,780

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値の算定に際して割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

(国内)

用 途	種 類	店舗数	金額(千円)
店 舗	建物等	16	21,311
	のれん	—	297,301
合 計		16	318,612

(海外)

用 途	種 類	地 域	店舗数	金額(千円)
店 舗	器 具	マレーシア	1	14,021
	建物等	タイ	1	1,533
合 計			1	15,555

②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、株式会社マイカルクリエイトの株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識いたしました。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額(千円)
建 物	22,295
遊 戯 機 械	331
有 形 固 定 資 産 そ の 他	14,239
の れ ん	297,301
合 計	334,168

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。のれんについては、関連する店舗を集約した単位ごとにグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.6%の割引率で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,430千円	17,320千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,430	17,320
税効果額	△3,328	△6,113
その他有価証券評価差額金	6,101	11,206
為替換算調整勘定：		
当期発生額	303,470	212,975
その他の包括利益合計	309,571	224,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,175,688	—	—	18,175,688
合計	18,175,688	—	—	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)	41,770	446	6,400	35,816
合計	41,770	446	6,400	35,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加446株は単元未満株式の買取によるものであり、減少6,400株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	66,142
合計		—	—	—	—	—	66,142

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月 16日 取締役会	普通株式	544,017	30	平成25年 2月 28日	平成25年 5月 8日
平成25年 10月 2日 取締役会	普通株式	272,078	15	平成25年 8月 31日	平成25年 10月 30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	272,098	利益剰余金	15	平成26年2月28日	平成26年5月2日

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,175,688	—	—	18,175,688
合計	18,175,688	—	—	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)	35,816	359	6,900	29,275
合計	35,816	359	6,900	29,275

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加359株は単元未満株式の買取によるものであり、減少6,900株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	69,189
合計		—	—	—	—	—	69,189

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	272,098	15	平成26年2月28日	平成26年5月2日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	272,183	15	平成26年8月31日	平成26年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	272,196	利益剰余金	15	平成27年2月28日	平成27年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	3,246,115千円	3,369,118千円
現金及び現金同等物	3,246,115	3,369,118

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売掛金、売上預け金、敷金及び差入保証金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

②流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,246,115	3,246,115	—
(2) 売掛金	14,540	14,540	—
(3) 売上預け金	101,669	101,669	—
(4) 関係会社寄託金	6,000,000	6,000,000	—
(5) 敷金及び差入保証金（1年以内返済予定の差入保証金を含む）	2,186,727	2,121,725	△65,002
資産計	11,549,053	11,484,050	△65,002
(1) 買掛金	994,840	994,840	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払金	956,615	956,615	—
(4) 未払法人税等	1,231,791	1,231,791	—
(5) 設備関係支払手形	1,867,704	1,867,704	—
負債計	5,050,952	5,050,952	—

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,369,118	3,369,118	—
(2) 売掛金	355,893	355,893	—
(3) 売上預け金	1,250,954	1,250,954	—
(4) 関係会社寄託金	—	—	—
(5) 敷金及び差入保証金（1年以内 返済予定の差入保証金を含む）	2,464,229	2,411,357	△52,872
資産計	7,440,196	7,387,323	△52,872
(1) 買掛金	807,702	807,702	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 未払金	407,018	407,018	—
(4) 未払法人税等	1,154,411	1,154,411	—
(5) 設備関係支払手形	2,186,655	2,186,655	—
負債計	4,705,787	4,705,787	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金、(4) 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。S

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券（非上場株式）	101,940	119,260

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,246,115	—	—	—
売掛金	14,540	—	—	—
売上預け金	101,669	—	—	—
関係会社寄託金	6,000,000	—	—	—
敷金及び差入保証金 (*)	11,802	29,930	2,801	—
合計	9,374,129	29,930	2,801	—

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(2,148,235千円)については、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,369,118	—	—	—
売掛金	355,893	—	—	—
売上預け金	1,250,954	—	—	—
敷金及び差入保証金(*)	11,802	20,929	—	—
合計	4,987,769	20,929	—	—

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(2,431,239千円)については、償還予定額に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△375,774
(2) 年金資産(千円)	302,243
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△73,530
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	41,511
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△32,019
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	△32,019

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	13,561
(2) 利息費用(千円)	6,828
(3) 期待運用収益(千円)	△3,013
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,778
(5) その他(千円)(注)	24,408
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	62,563

(注)確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.90%
- (3) 期待運用収益率
1.13%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	375,774千円
勤務費用	13,678
利息費用	7,139
数理計算上の差異の発生額	43,177
退職給付の支払額	△16,648
その他	38
退職給付債務の期末残高	423,159

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	302,243千円
期待運用収益	4,775
数理計算上の差異の発生額	15,260
事業主からの拠出額	21,246
退職給付の支払額	△16,648
年金資産の期末残高	326,877

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	422,760千円
年金資産	△326,877
	95,882
非積立型制度の退職給付債務	399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,282
退職給付に係る負債	96,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,282

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	13,678千円
利息費用	7,139
期待運用収益	△4,775
数理計算上の差異の費用処理額	15,538
確定給付制度に係る退職給付費用	31,580

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	53,890
合計	53,890

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.5%
株式	14.6
生命保険の一般勘定	11.5
その他	15.4
合計	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.30%
長期期待運用収益率	1.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,550千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
販売費及び一般管理費	27,744	8,601

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 10名	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株	普通株 9,900株	普通株式 21,500株	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株
付与日	平成20年4 月21日	平成21年4 月21日	平成22年4 月21日	平成23年4 月21日	平成24年4 月21日	平成25年5 月10日	平成26年5 月10日
権利確定条件	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。
権利行使 期間	自 平成20年 5月21日 至 平成35年 5月20日	自 平成21年 5月21日 至 平成36年 5月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成37年 5月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成38年 5月20日	自 平成24年 5月21日 至 平成39年 5月20日	自 平成25年 6月10日 至 平成40年 6月9日	自 平成26年 6月10日 至 平成41年 6月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年 度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	8,200
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	8,200
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年 度末	400	5,400	7,200	18,500	14,800	15,800	—
権利確定							8,200
権利行使	400	2,000	3,000	1,500	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	3,400	4,200	17,000	14,800	15,800	8,200

②単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株 価 (円)	1,355	1,377	1,428	1,259	—	—	—
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	1,242	570	970	672	1,041	1,756	1,049

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	44.48%
予想残存期間 (注) 2	7.5年
予想配当 (注) 3	2.39%
無リスク利率 (注) 4	0.27%

(注) 1. 平成18年11月10日から平成26年5月9日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成26年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	102,306千円	80,418千円
一括償却資産	20,836	17,219
賞与引当金	72,563	82,854
未払費用	18,815	19,004
未払給与	59,067	56,594
繰越欠損金	275,573	435,387
その他	93,724	58,599
繰延税金資産小計	642,887	750,077
評価性引当額	△303,108	△454,307
繰延税金資産合計	339,778	295,770
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	497,769	566,653
一括償却資産	10,514	7,348
資産除去債務	71,435	71,779
その他	16,175	40,021
繰延税金資産小計	595,894	685,801
評価性引当額	△4,581	△6,658
繰延税金資産合計	591,312	679,143
繰延税金負債との相殺額	△19,435	△29,419
繰延税金資産の純額	571,876	649,724
繰延税金負債(固定)		
在外連結子会社の減価償却費	△71,002	△116,179
その他	△19,435	△41,802
繰延税金負債合計	△90,438	△157,982
繰延税金資産との相殺額	19,435	29,419
繰延税金負債の純額	△71,002	128,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	6.8
住民税均等割	5.9	5.0
評価性引当差額	4.1	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
在外子会社の適用税率差異	2.8	1.6
その他	△0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2	55.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.6%から35.3%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税の税率等の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始される連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年3月1日以降に開始する事業年度より32.6%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度より31.9%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が54,264千円減少し、法人税等調整額が52,856千円増加いたします。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から5年から10年と見積り、割引率は主として0.5%から1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	195,219千円	230,808千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39,360	31,239
時の経過による調整額	816	1,959
資産除去債務の履行による減少額	△7,173	△21,638
その他の増減額(△は減少)	2,586	5,446
期末残高	230,808	247,815

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、国内における「国内事業」、海外における「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は当社が事業を営んでおり、「海外事業」は、イオンファンタジー中国(永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司)が中国において、イオンファンタジーマレーシア(AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.)がマレーシアにおいて、イオンファンタジータイランド(AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.)がタイにおいて、イオンファンタジーフィリピン(AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.)がフィリピンにおいて、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は一部の遊戯機械の耐用年数を変更し、また、当社が保有する有形固定資産の残存価額について見直しを行いました。

この変更により、当連結会計年度の「国内事業」のセグメント利益は1,076,744千円増加し、「海外事業」のセグメント損失は236,168千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	44,083,766	2,458,046	46,541,813	—	46,541,813
セグメント間の内部売上高	35,277	—	35,277	△35,277	—
計	44,119,043	2,458,046	46,577,090	△35,277	46,541,813
セグメント利益又は損失(△)	3,077,954	△541,729	2,536,225	—	2,536,225
セグメント資産	21,363,646	6,737,473	28,101,120	△122,639	27,978,480
その他の項目					
減価償却費	4,127,953	669,766	4,797,719	—	4,797,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,598,845	2,704,388	8,303,233	—	8,303,233

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	41,135,262	5,497,198	46,632,460	—	46,632,460
セグメント間の内部売上高	44,418	—	44,418	△44,418	—
計	41,179,680	5,497,198	46,676,878	△44,418	46,632,460
セグメント利益又は損失(△)	2,910,969	△284,147	2,626,822	△3	2,626,819
セグメント資産	19,060,636	11,167,845	30,228,482	△183,392	30,045,090
その他の項目					
減価償却費	3,503,521	1,119,573	4,623,095	—	4,623,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,486,553	4,093,783	9,580,337	—	9,580,337

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
44,083,766	2,458,046	46,541,813

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
8,563,719	2,367,271	1,958,992	12,889,983

(注) 「その他」に属する主な国は、マレーシア、タイであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
41,135,262	5,497,198	46,632,460

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
10,189,222	4,677,813	3,071,472	17,938,507

(注) 「その他」に属する主な国は、マレーシア、タイであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	34,843	34,936	—	69,780

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	318,612	15,555	—	334,168

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	228,870	50,342	—	279,213
当期末残高	452,291	371,939	—	824,230

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	128,172	52,599	—	180,771
当期末残高	26,818	342,891	—	369,709

(※) 当連結会計年度において、のれんの減損損失297,301千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	純粹持 株会社	(被所有) 直接62.98 間接 4.45	資金の寄託 運用 役員の兼任	資金の寄託運用(純額)	6,000,000	関係会社 寄託金	6,000,000
							利息の受取	6,148	未収入金	1,218

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,994	純粹持 株会社	(被所有) 直接62.93 間接 3.82	資金の寄託 運用 役員の兼任	寄託金の返還(純額)	6,000,000	-	-
							利息の受取	1,641	その他の 流動資産	67

(注) 1. 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合 小売業	-	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	6,699,425	未払費用	22,748
							敷金及び保証 金の差入	28,738	敷金及び差 入保証金	217,928
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合 小売業	(被所有) 直接0.64	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	424,406
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合 小売業	-	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	178,242

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合 小売業	-	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	6,368,931	未払金	616
							売上代金の一時 預け	-	未払費用	32,820
							敷金及び保証 金の差入	24,000	売上預け金	867,360
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,145,595	総合 小売業	-	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	581,938
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,145,595	総合 小売業	-	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	424,406
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合 小売業	-	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	178,242

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,117.92円	1,170.97円
1株当たり当期純利益金額	61.60円	73.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.40円	73.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,117,341	1,336,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,117,341	1,336,724
期中平均株式数(株)	18,138,191	18,143,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,883	64,886
(うち新株予約権(株))	(60,883)	(64,886)

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的处理に従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円85銭減少しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、株式会社ファンフィールド(以下「ファンフィールド」)との間で、当社を吸収合併存続会社、ファンフィールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(取引の概要)

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ファンフィールド
 事業の内容 ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営

(2) 企業結合日

平成27年6月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ファンフィールドは解散いたします。

<本合併に係る割当ての内容>

	当社 (吸収合併存続会社)	ファンフィールド (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 1.0138
本合併により交付する株式数	1,538,137株(予定)	

(4) 結合後企業の名称

株式会社イオンファンタジー

(5) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

本合併は、経営統合を行うことにより、アミューズメント施設運営業界で国内売上高No. 1企業として、スケールメリットの追求や優秀な人材の確保を通じ、圧倒的な競争力と海外を含めたさらなる成長を目的としております。

②結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

<平成27年2月期>

総資産	5,482百万円
純資産	3,501百万円
売上高	10,897百万円
営業損失	264百万円
経常損失	332百万円
当期純損失	339百万円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	150,000	0.65	—
合 計	—	150,000	0.65	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,425,332	23,744,085	34,104,396	46,632,460
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	468,033	1,754,276	1,965,657	3,013,862
四半期(当期)純利益金額 (千円)	184,061	848,413	852,561	1,336,724
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.15	46.77	46.99	73.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.15	36.62	0.23	26.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,529	1,699,134
売掛金	14,540	355,893
売上預け金	※2,※4 62,205	※2,※4 1,119,779
商品	563,660	703,669
貯蔵品	432,710	789,678
関係会社寄託金	※3 6,000,000	—
繰延税金資産	335,439	287,409
その他	※1 354,727	※1 947,685
流動資産合計	9,658,814	5,903,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,025,965	1,020,576
遊戯機械	6,587,180	8,306,813
工具、器具及び備品	950,574	861,832
有形固定資産合計	8,563,719	10,189,222
無形固定資産		
のれん	452,291	26,818
ソフトウェア	71,136	181,117
その他	302	8,850
無形固定資産合計	523,731	216,786
投資その他の資産		
投資有価証券	101,940	119,260
関係会社株式	1,266,145	1,999,716
関係会社出資金	2,000,000	3,100,000
関係会社長期貸付金	3,053,258	4,662,950
繰延税金資産	571,876	629,461
敷金及び差入保証金	1,891,195	1,935,983
その他	52,369	66,672
投資等損失引当金	△883,933	△948,743
投資その他の資産合計	8,052,851	11,565,301
固定資産合計	17,140,302	21,971,310
資産合計	26,799,117	27,874,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	941,082	755,199
短期借入金	—	150,000
未払法人税等	1,219,430	1,135,258
賞与引当金	172,251	167,643
役員業績報酬引当金	25,778	12,158
設備関係支払手形	1,867,704	2,186,655
閉店損失引当金	7,999	—
その他	※1 2,202,165	※1 1,925,095
流動負債合計	6,436,412	6,332,011
固定負債		
退職給付引当金	32,019	41,991
資産除去債務	178,452	171,212
その他	3,300	4,994
固定負債合計	213,771	218,198
負債合計	6,650,183	6,550,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金	59,557	54,089
資本剰余金合計	1,709,697	1,704,228
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
固定資産圧縮積立金	6,989	5,061
繰越利益剰余金	3,448,143	4,606,202
利益剰余金合計	16,667,632	17,823,763
自己株式	△57,270	△46,769
株主資本合計	20,067,198	21,228,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,592	26,798
評価・換算差額等合計	15,592	26,798
新株予約権	66,142	69,189
純資産合計	20,148,933	21,324,349
負債純資産合計	26,799,117	27,874,559

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	44,060,713	40,793,505
その他の売上高	58,330	386,174
売上高合計	※1 44,119,043	※1 41,179,680
売上原価		
遊戯施設売上原価	38,705,403	35,804,341
その他売上原価	13,547	263,160
売上総利益	5,400,092	5,112,178
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,322,137	※1, ※2 2,201,209
営業利益	3,077,954	2,910,969
営業外収益		
受取利息	58,518	117,401
為替差益	2,972	399,548
受取配当金	14,734	-
固定資産売却益	※3 10,345	※3 335,632
その他	45,880	60,049
営業外収益合計	※1 132,452	※1 912,631
営業外費用		
支払利息	-	970
固定資産売却損	※4 36,527	※4 79,036
その他	17,273	15,092
営業外費用合計	53,801	95,099
経常利益	3,156,606	3,728,501
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	7,999	-
店舗閉鎖損失	1,897	22,971
減損損失	34,843	318,612
投資等損失引当金繰入額	333,609	64,810
特別損失合計	378,349	406,395
税引前当期純利益	2,778,256	3,322,106
法人税、住民税及び事業税	1,133,667	1,637,362
法人税等調整額	282,710	△15,668
法人税等合計	1,416,377	1,621,693
当期純利益	1,361,879	1,700,412

【遊戯施設売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 景品費			3,617,249	9.3		3,265,048	9.1
II 遊戯機械賃借料			1,701,668	4.4		1,452,132	4.1
III 商品原価			7,605,853	19.7		6,831,736	19.1
IV 労務費			7,582,955	19.6		7,372,276	20.6
V 経費							
1. 家賃及び共益費		9,568,222			9,202,662		
2. 減価償却費		4,097,093			3,450,785		
3. その他		4,532,360	18,197,676	47.0	4,229,699	16,883,147	47.1
遊戯施設売上原価計			38,705,403	100.0		35,804,341	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	64,840	1,714,979	212,500	13,000,000	-	2,909,349	15,909,349
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							7,401	△7,401	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△412	412	-
剰余金の配当								△816,095	△816,095
当期純利益								1,361,879	1,361,879
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5,282	△5,282					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△5,282	△5,282	-	-	6,989	538,793	545,783
当期末残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,448,143	16,455,132

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,121,849	△66,815	19,517,153	9,491	9,491	43,343	19,569,988
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△816,095		△816,095				△816,095
当期純利益	1,361,879		1,361,879				1,361,879
自己株式の取得		△690	△690				△690
自己株式の処分		10,235	4,952				4,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6,101	6,101	22,798	28,900
当期変動額合計	545,783	9,544	550,044	6,101	6,101	22,798	578,944
当期末残高	16,667,632	△57,270	20,067,198	15,592	15,592	66,142	20,148,933

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,448,143	16,455,132
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							3,293	△3,293	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,222	5,222	-
剰余金の配当								△544,282	△544,282
当期純利益								1,700,412	1,700,412
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5,468	△5,468					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△5,468	△5,468	-	-	△1,928	1,158,059	1,156,130
当期末残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,606,202	17,611,263

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,667,632	△57,270	20,067,198	15,592	15,592	66,142	20,148,933
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△544,282		△544,282				△544,282
当期純利益	1,700,412		1,700,412				1,700,412
自己株式の取得		△529	△529				△529
自己株式の処分		11,030	5,561				5,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				11,206	11,206	3,047	14,253
当期変動額合計	1,156,130	10,501	1,161,162	11,206	11,206	3,047	1,175,416
当期末残高	17,823,763	△46,769	21,228,361	26,798	26,798	69,189	21,324,349

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物(建物附属設備) 3～6年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、10年間で均等償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっておりません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	98,425千円	252,905千円
短期金銭債務	44,221	50,195

※2. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

※3. 関係会社寄託金

余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

※4. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産

当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
売上預け金	－千円	1,119,779千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	35,227千円	44,418千円
販売費及び一般管理費	22,405	40,080
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	66,588	117,390

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
従業員給料及び賞与	759,244	773,298
賞与引当金繰入額	51,287	49,731
役員業績報酬引当金繰入額	25,778	12,158
退職給付費用	50,064	45,702
法定福利厚生費	227,679	247,753
減価償却費	250,668	169,087
貸倒引当金繰入額	2,702	—

※3. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
遊戯機械	10,345千円	335,632千円

※4. 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
遊戯機械	36,527千円	79,036千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,999,716千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,266,145千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	102,306千円	80,418千円
一括償却資産	20,836	17,219
賞与引当金	64,766	59,178
未払費用	18,815	19,004
未払給与	59,067	56,594
その他	69,646	54,994
繰延税金資産合計	335,439	287,409
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	497,769	566,653
一括償却資産	10,514	7,348
資産除去債務	66,827	60,437
投資等損失引当金	312,028	334,907
その他	16,175	19,758
繰延税金資産小計	903,314	989,104
評価性引当額	△315,640	△338,519
繰延税金資産合計	587,674	650,585
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,278	△3,639
固定資産圧縮積立金	△4,011	△2,863
その他有価証券評価差額金	△8,507	△14,621
繰延税金負債合計	△15,797	△21,124
繰延税金資産の純額	571,876	629,461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.2
住民税均等割	5.4	4.5
のれん	3.1	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
評価性引当額	4.2	0.7
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	48.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.6%から35.3%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税の税率等の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始される連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年3月1日以降に開始する事業年度より32.6%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度より31.9%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が54,264千円減少し、法人税等調整額が52,856千円増加いたします。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、株式会社ファンフィールド(以下「ファンフィールド」)との間で、当社を吸収合併存続会社、ファンフィールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。概要につきましては、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,025,965	413,587	25,123 (20,761)	393,853	1,020,576	4,238,586
	遊 戯 機 械	6,587,180	4,685,844	202,057 (331)	2,764,154	8,306,813	27,021,285
	工具、器具及び備品	950,574	236,565	11,817 (218)	313,489	861,832	2,311,879
	計	8,563,719	5,335,998	238,998 (21,311)	3,471,497	10,189,222	33,571,751
無形固定資産	の れ ん	452,291	—	297,301 (297,301)	128,172	26,818	—
	ソ フ ト ウ ェ ア	71,136	141,555	—	31,574	181,117	—
	そ の 他	302	9,000	1	450	8,850	—
	計	523,731	150,555	297,302 (297,301)	160,196	216,786	—

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新規出店)	(既存店の改装及び遊戯機械の入替)
建物	180,106千円	233,481千円
遊戯機械	469,432千円	4,216,412千円
工具、器具及び備品	82,607千円	153,958千円

2. 当期減少額の()書は、内書きで減損損失による減少額であります。

3. 遊戯機械の当期減少額は、活性化投資及び閉店等に伴う除売却並びに同業他社への一括譲渡によるものであります。

4. ソフトウェアの当期増加額は、店舗システムや携帯端末用アプリ開発への投資によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞 与 引 当 金	172,251	167,643	172,251	167,643
役員業績報酬引当金	25,778	12,158	25,778	12,158
閉店損失引当金	7,999	—	7,999	—
貸 倒 引 当 金	2,702	—	—	2,702
投資等損失引当金	883,933	64,810	—	948,743
退職給付引当金	32,019	31,219	21,246	41,991

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料は無料とする
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.fantasy.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上1,000株未満所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し3,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ3kgの進呈 2. 1,000株以上所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し6,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ5kg又はミディ胡蝶蘭の進呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期）第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月8日関東財務局長に提出。

（第19期）第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月7日関東財務局長に提出。

（第19期）第3四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月27日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)